

令和 3 年 1 月

令和 2 年度新任判事補研修

民事事件参考資料

最高裁判所事務総局民事局

資料目録

資料1 各種事件統計

民事事件の概況

【全】民事事件新受件数

地方裁判所の民事事件

【地-1】新受、未済、既済の各件数の推移（ワ号事件）

【地-2】既済事件の平均審理期間の推移（ワ号事件）

【地-3】未済事件の件数と平均係属期間の推移（ワ号事件）

【地-4】係属期間が2年を超える長期未済事件の件数及び割合の推移（ワ号事件）

【地-5】手続段階別平均期間の推移（人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件）

【地-6】平均期日回数及び平均期日間隔の推移（人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件）

【地-7】終局区分別の割合の推移（ワ号事件）

【地-8】和解率等の推移（争点整理手続実施別・人証調べ実施別（ワ号事件））

【地-9】控訴提起件数及び控訴率（ワ号事件）並びに取消・変更率（ネ号事件）の推移

【地-10】未済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）

【地-11】既済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）

【地-12】合議・単独別の既済件数並びに審理期間2年超及び3年超の合議率の推移（ワ号事件）

簡易裁判所の民事事件

【簡-1】簡裁における第一審通常訴訟の新受、未済件数及び平均審理期間の推移

【簡-2】簡裁における交通損害賠償（通常）の新受、既済件数及び平均審理期間の推移

【簡-3】簡裁控訴（レ号事件）の新受件数等

【簡-4】調停新受件数推移

【簡-5】調停（特定調停を除く）審理期間の推移

【簡-6】調停（特定調停を除く）終局区分別の割合の推移

倒産事件

【倒-1】破産事件の新受、未済件数の推移

【倒-2】破産事件の新受件数の推移（自然人、法人・その他）

【倒-3】破産手続開始決定数の推移（同時廃止、管財）

【倒-4】破産事件の平均処理期間の推移（同時廃止・異時廃止・終結）

【倒-5】通常再生事件の新受、未済件数の推移

【倒-6】個人再生事件の新受、未済件数の推移

民事執行事件

【執-1】不動産執行事件の新受・未済件数の推移

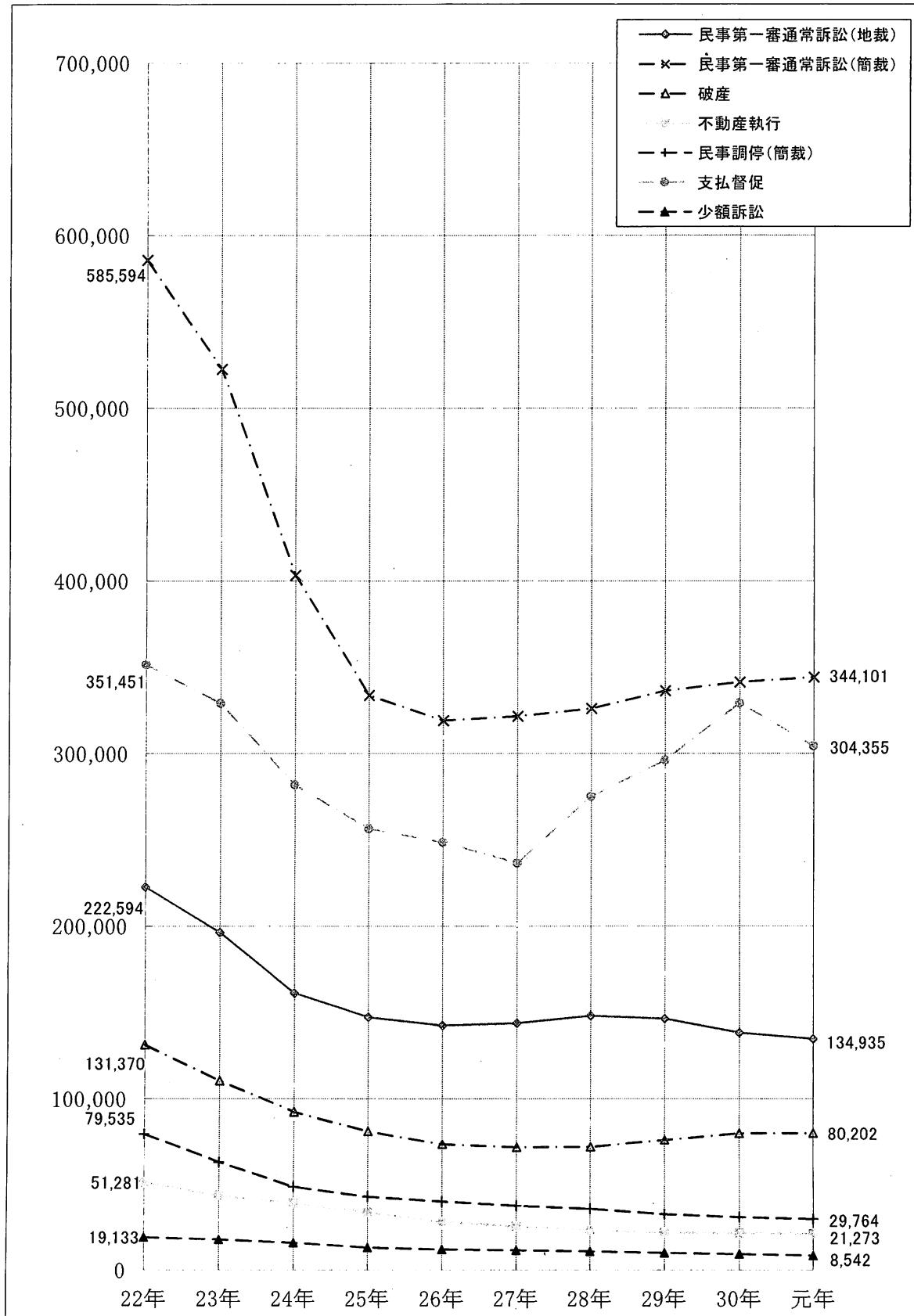
【執-2】債権執行事件の新受・未済件数の推移

保護命令事件

【D V】配偶者暴力に関する保護命令事件の処理状況等について

資料2 民事局・行政局のデータベースにログインする方法について

【全】 民事事件新受件数



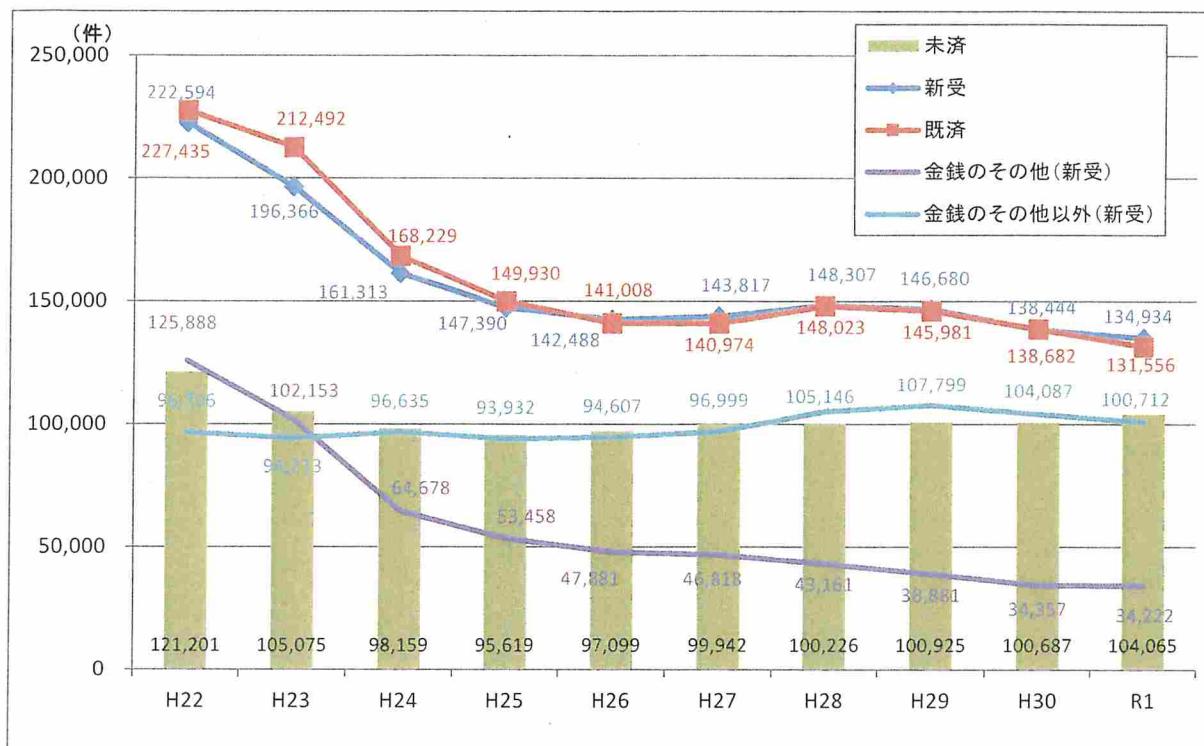
(注) 1 「民事第一審通常訴訟」の事件の範囲は、地裁については通常、人事の各事件であり、簡裁については、通常事件（ただし、少額訴訟から通常移行したものは含まれない。）である。

2 「少額訴訟」の事件の範囲には、少額異議事件を含まない。

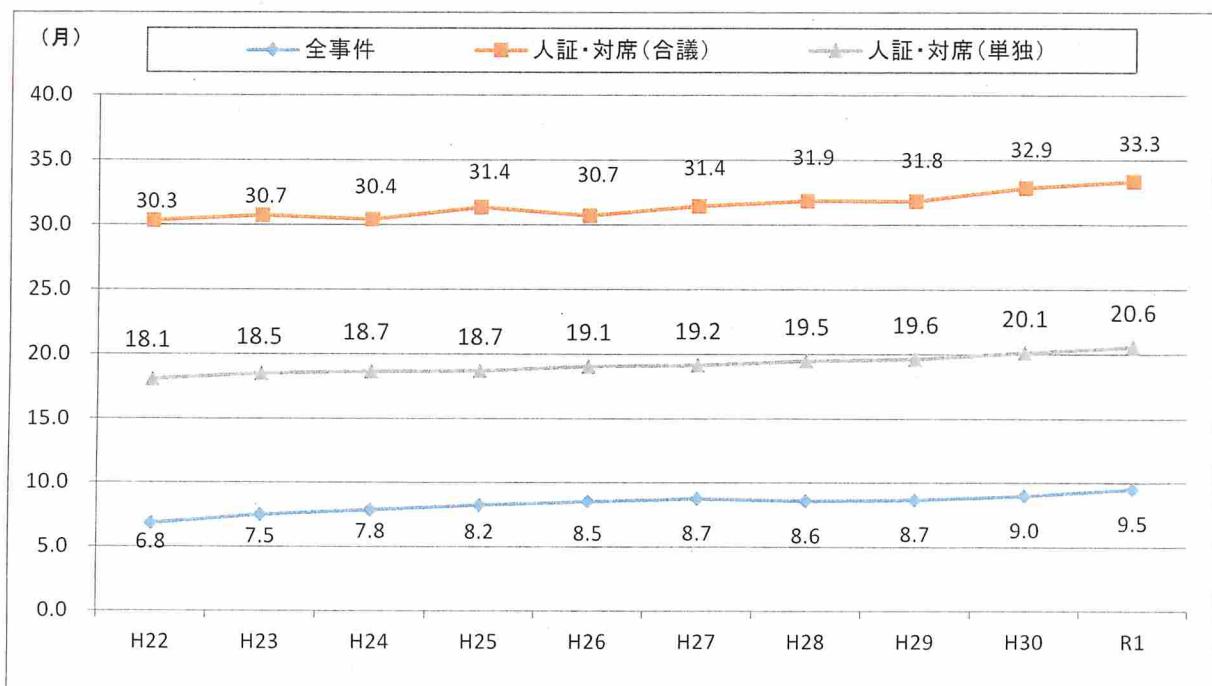
3 令和元年の数値は速報値である。

地方裁判所の民事事件

【地－1】新受、未済、既済の各件数の推移（ワ号事件）

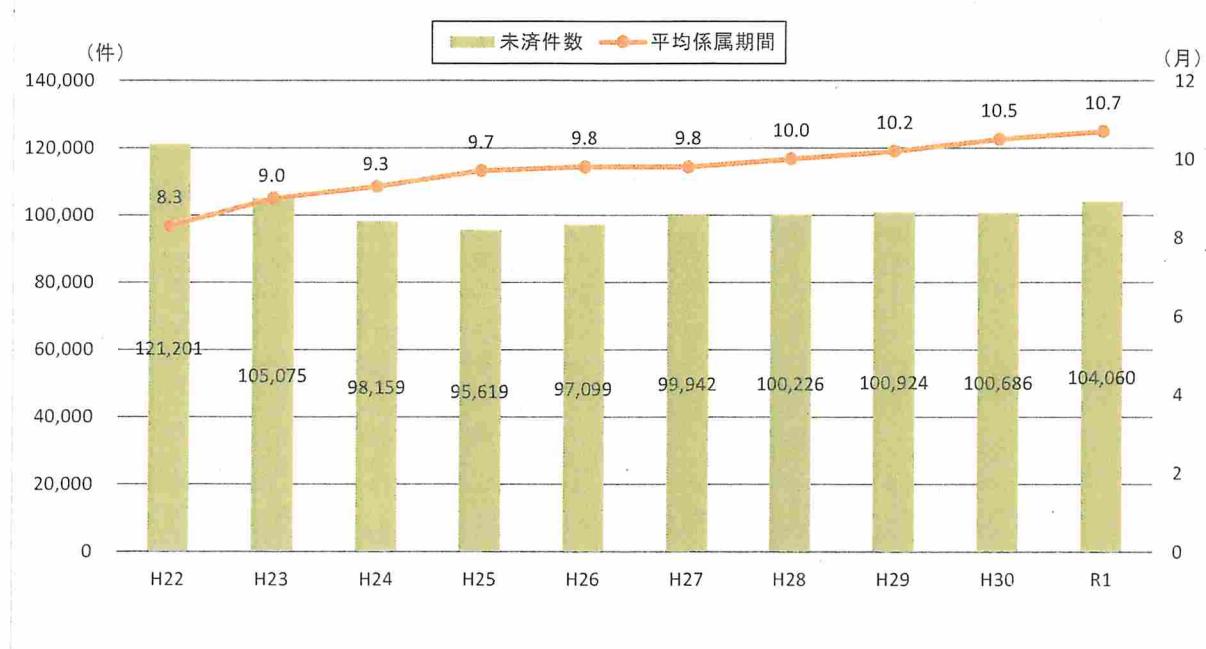


【地－2】既済事件の平均審理期間¹の推移（ワ号事件）

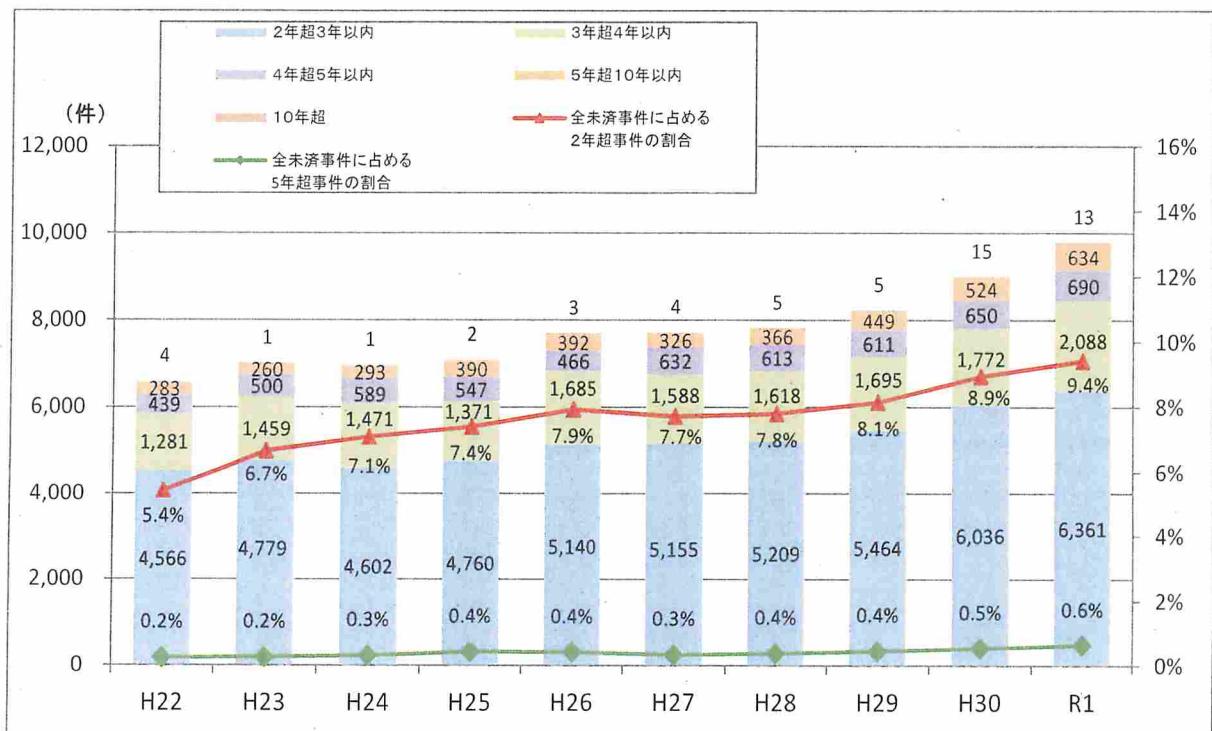


¹ 審理期間については、審理期間代表値を用いている。

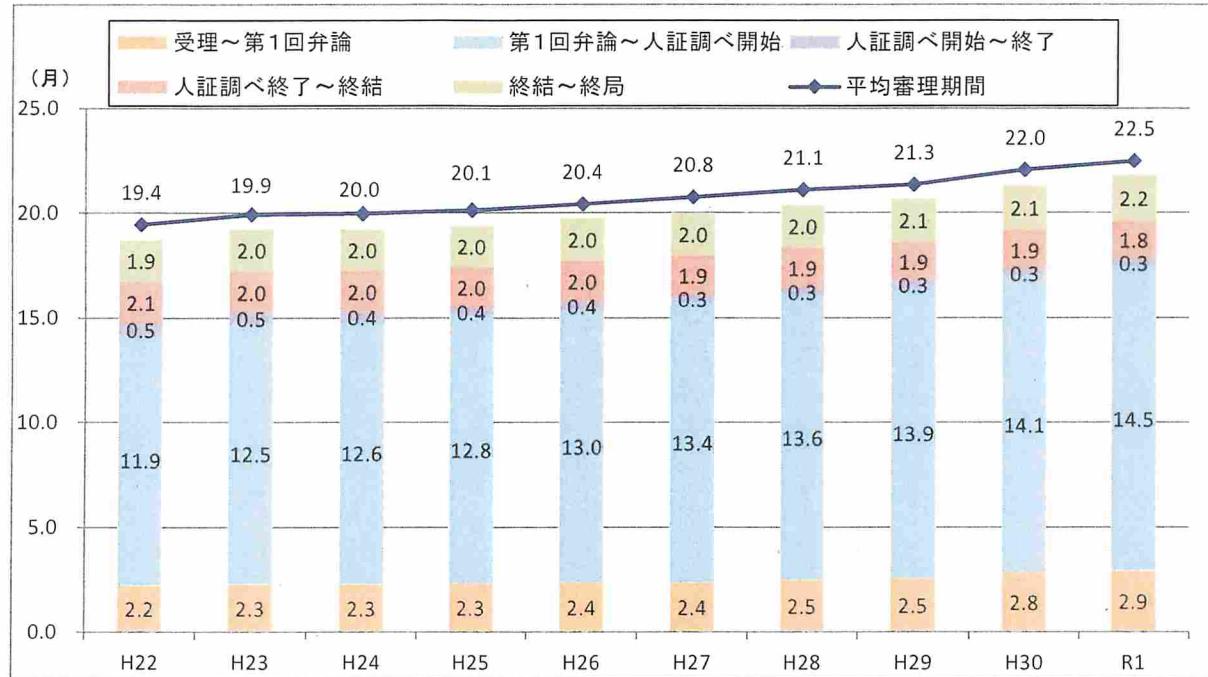
【地－3】未済事件の件数と平均係属期間の推移（ワ号事件）



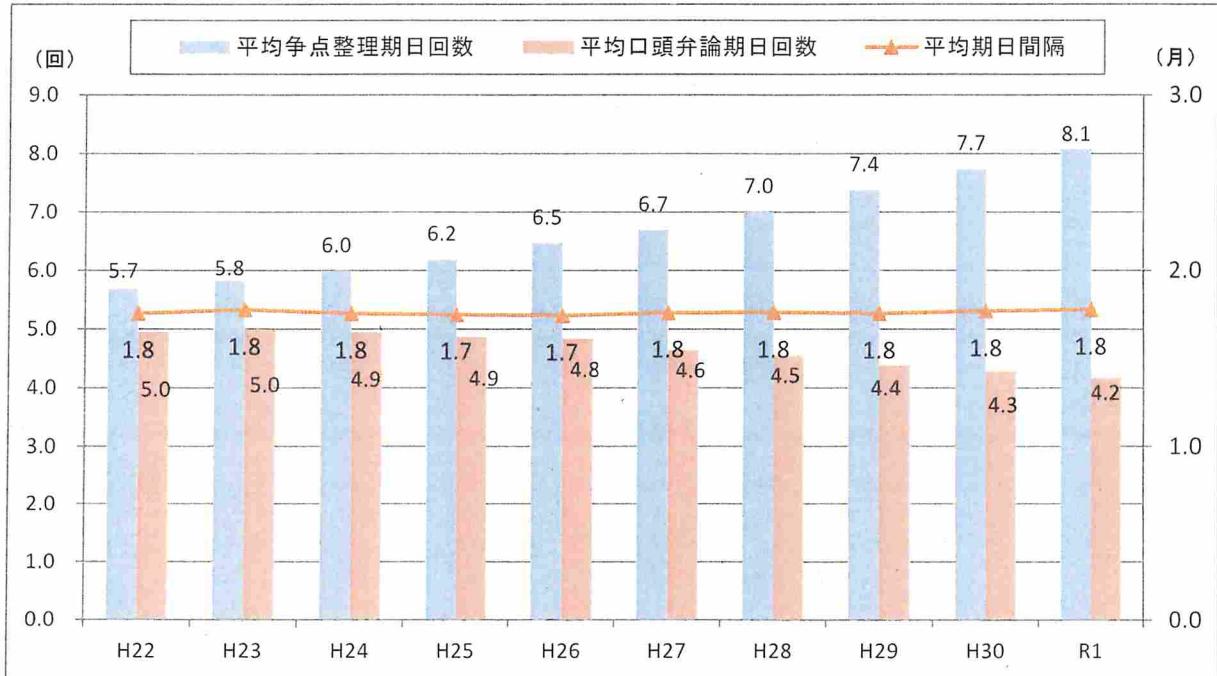
【地－4】係属期間が2年を超える長期未済事件の件数及び割合の推移（ワ号事件）



【地－5】手続段階別平均期間²の推移（人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件）

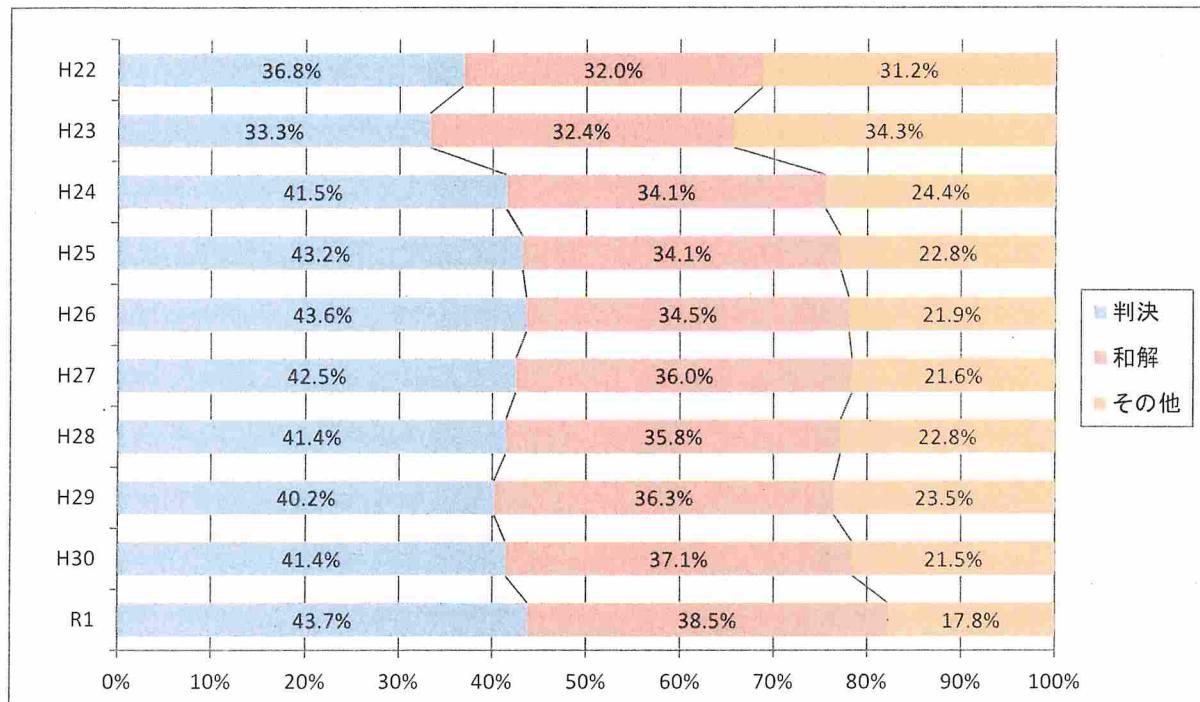


【地－6】平均期日回数及び平均期日間隔の推移（人証調べを実施して対席判決で終局したワ号事件）

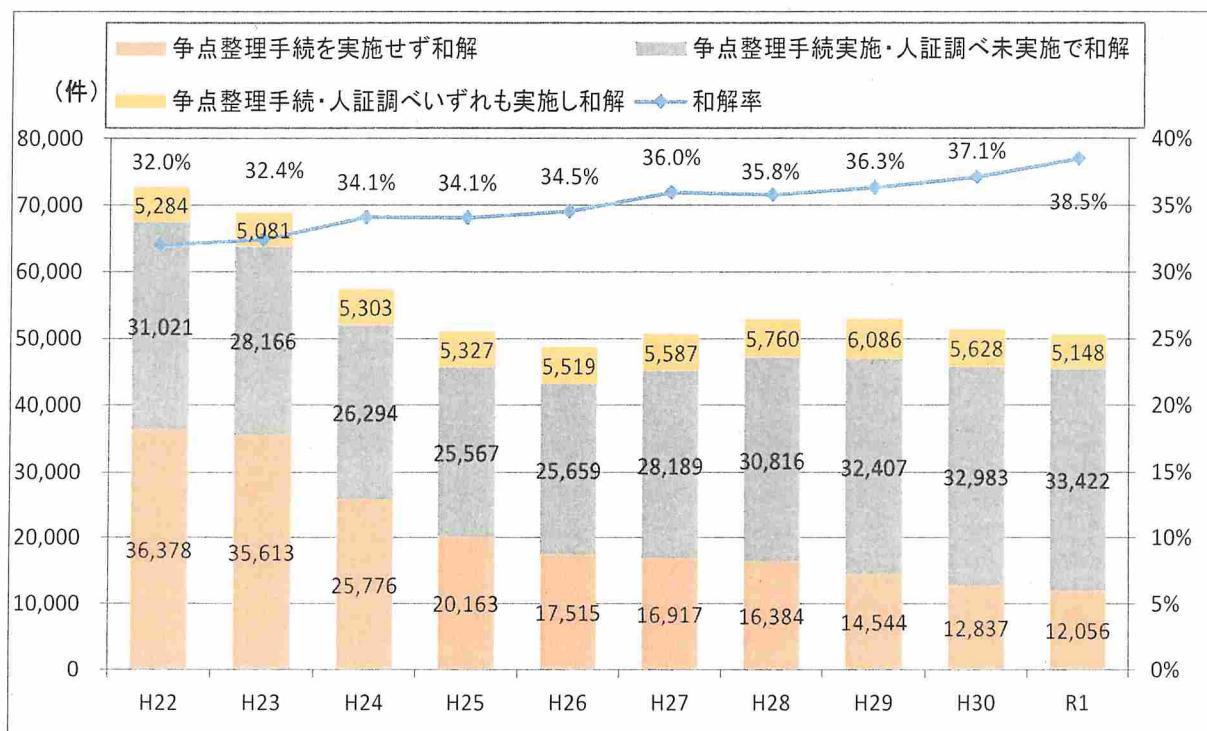


²各手続段階別の数値は、裁判所で一般に公表している代表値ではなく、実数値（N値）を用いている。そのため、各手続段階の平均期間の合計値は、代表値を用いた平均審理期間の数値と一致しない。

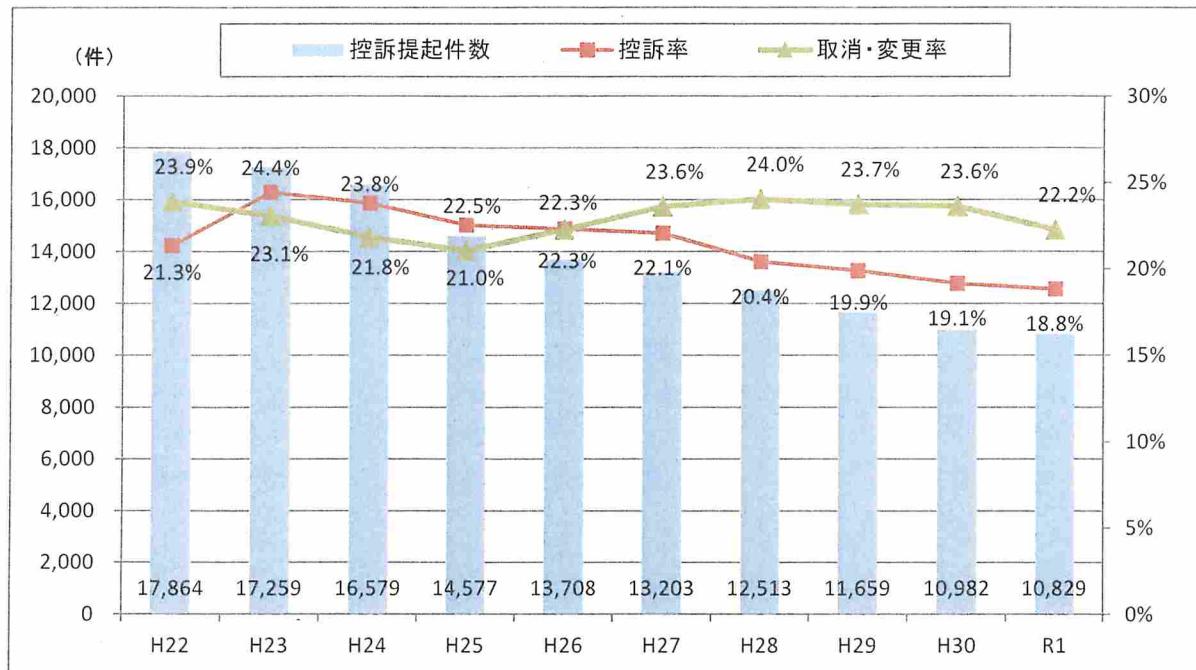
【地-7】終局区分別の事件割合の推移（ワ号事件）



【地-8】和解率等の推移（争点整理手続実施別・人証調べ実施別（ワ号事件））



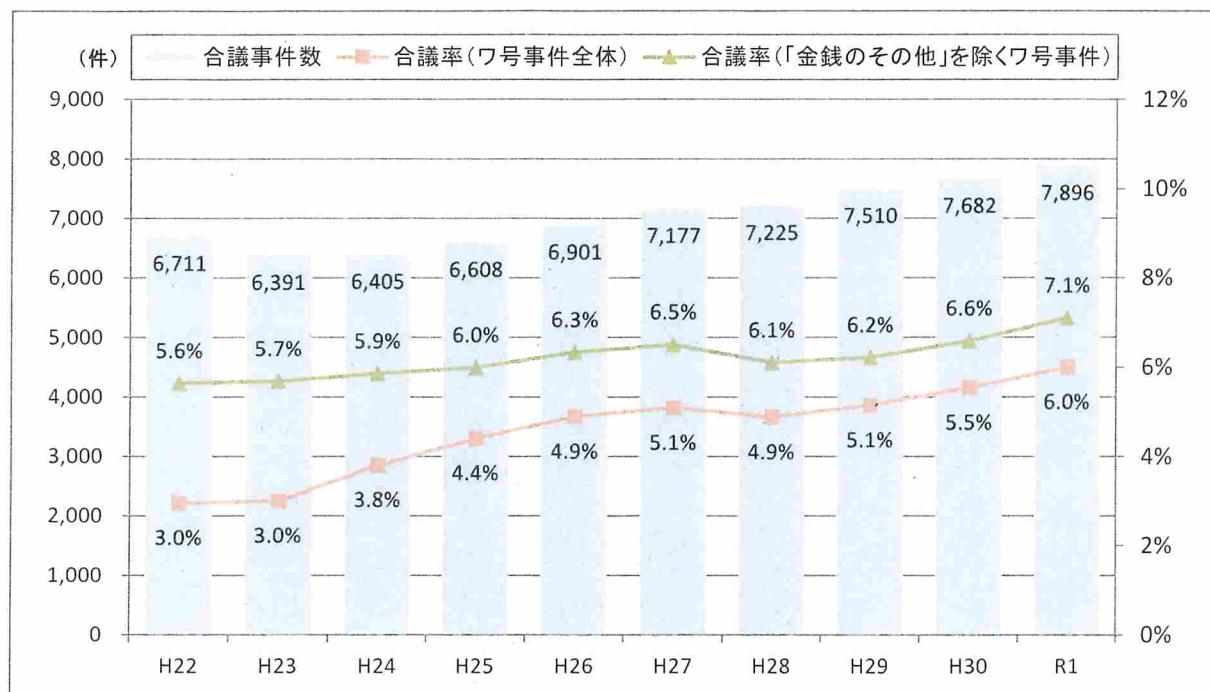
【地-9】控訴提起件数及び控訴率（ワ号）並びに取消・変更率（ネ号）の推移



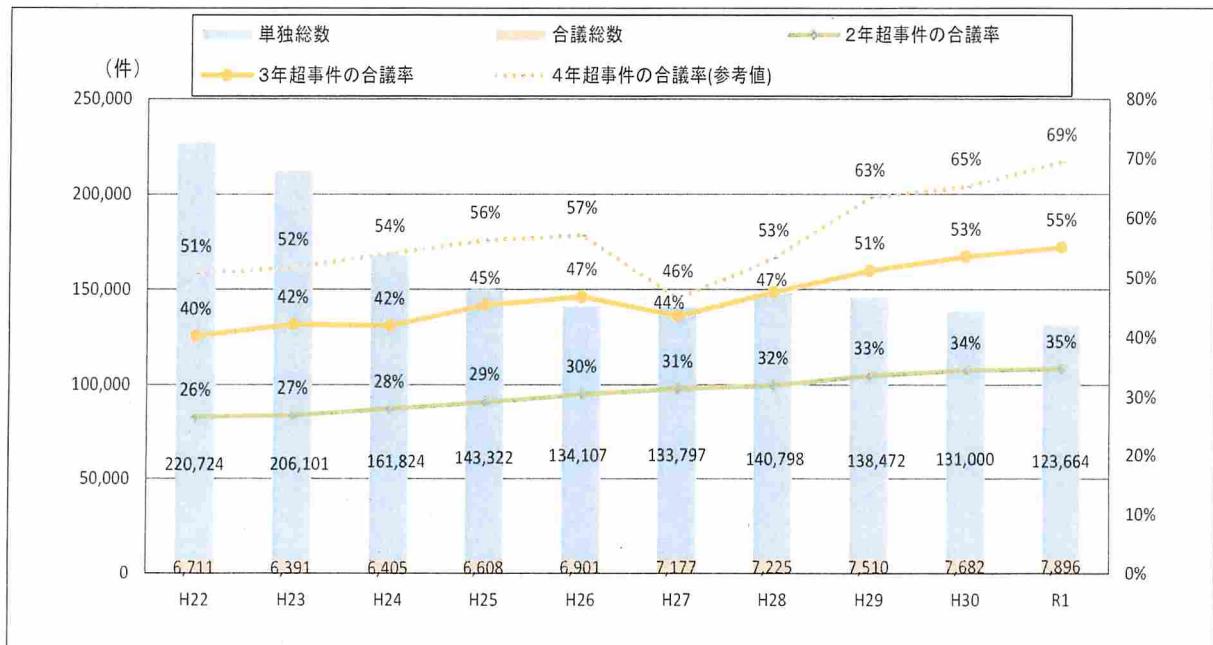
【地-10】未済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）



【地-11】既済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）

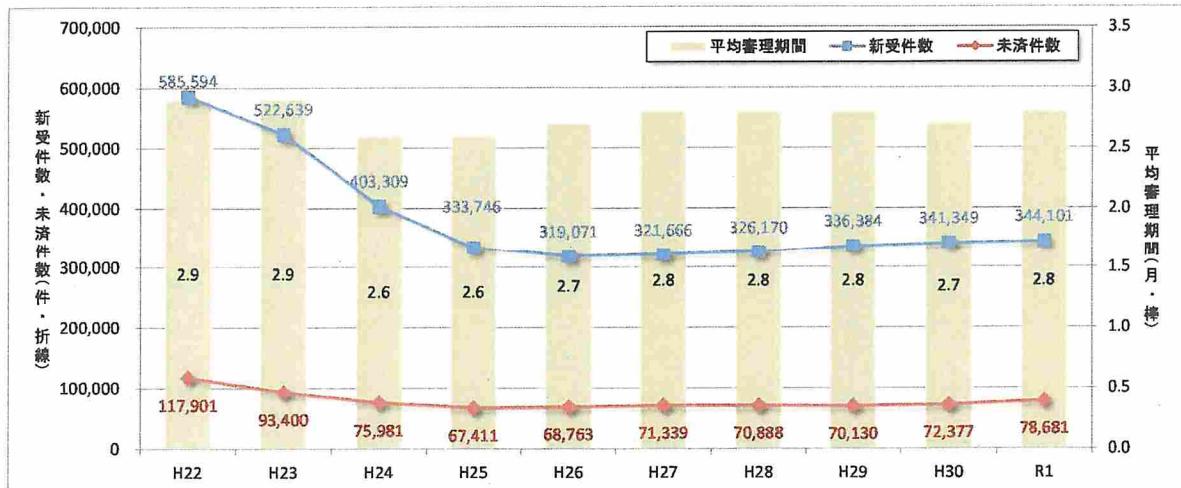


【地-12】合議・単独別の既済件数並びに審理期間2年超及び3年超の合議率の推移（ワ号事件）

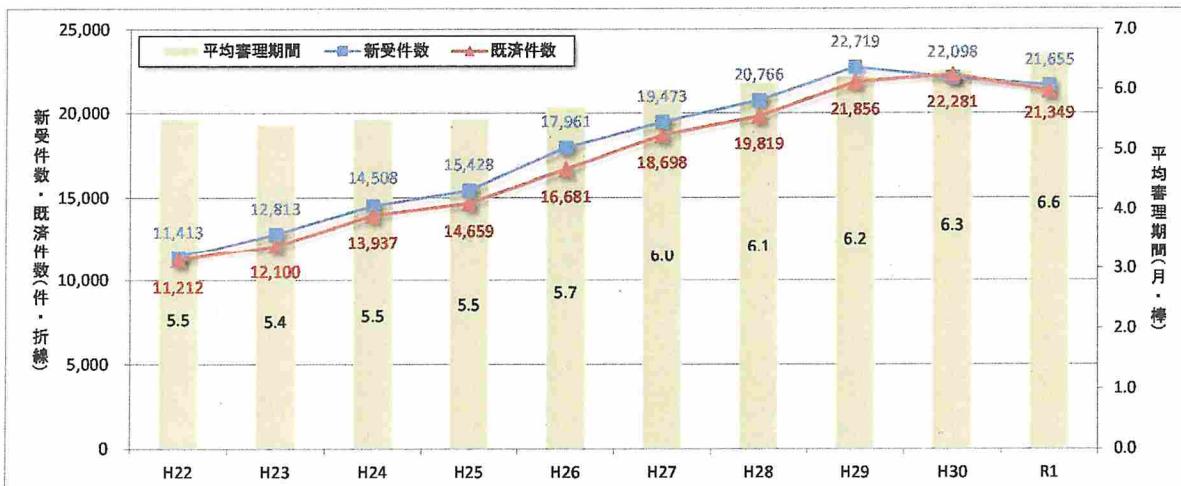


簡易裁判所の民事事件

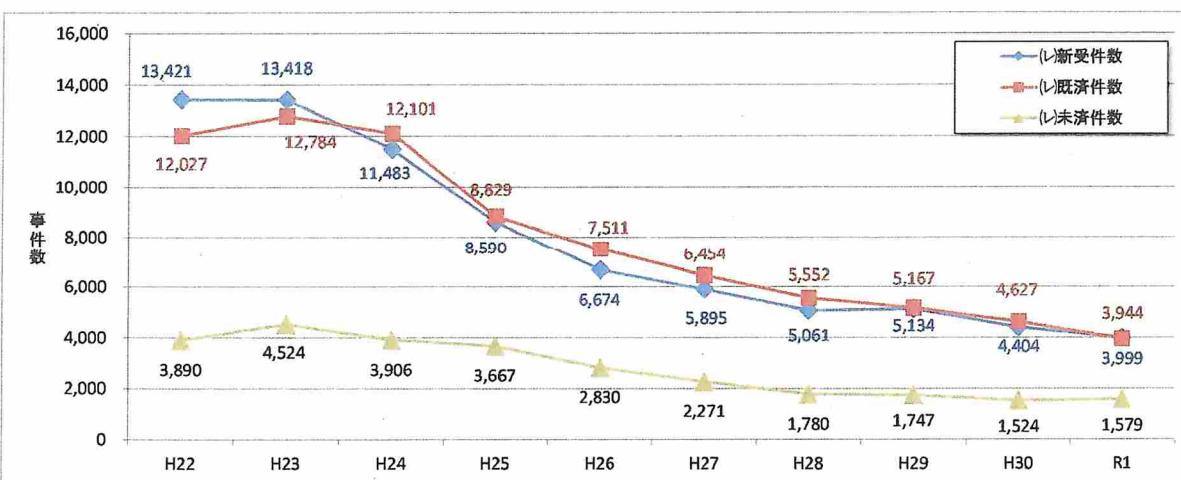
【簡一】簡裁における第一審通常訴訟の新受、未済件数及び平均審理期間の推移



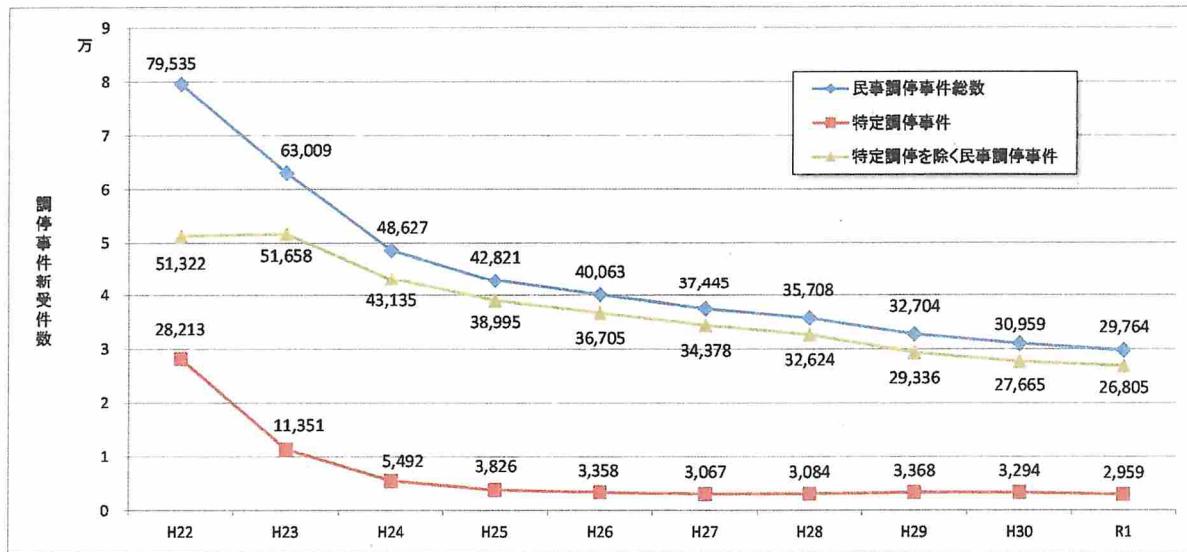
【簡一】簡裁における交通損害賠償（通常）の新受、既済件数及び平均審理期間の推移



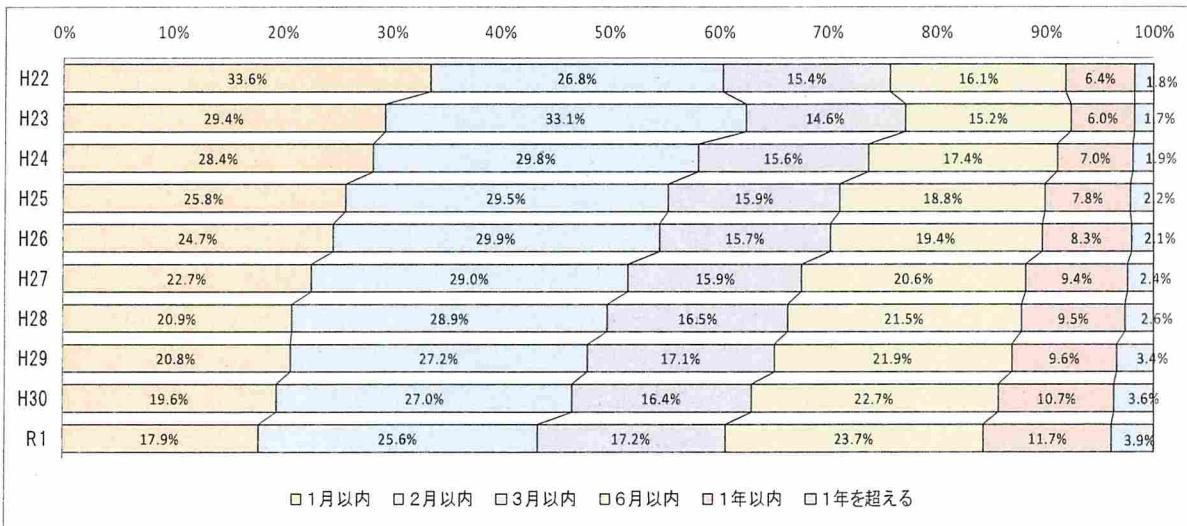
【簡一】簡裁控訴（レ号事件）の新受件数等



【簡一4】調停新受件数推移

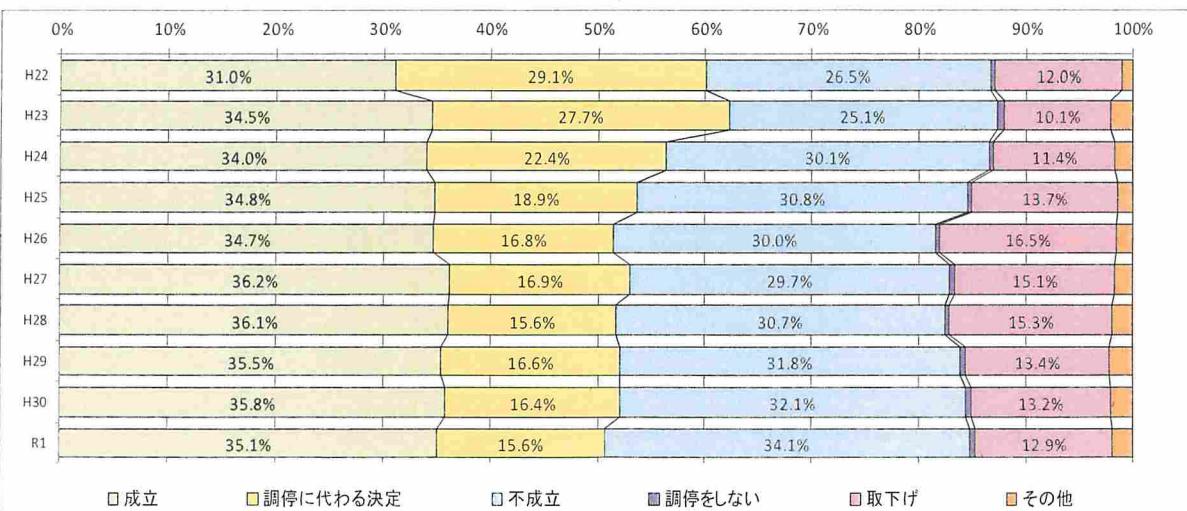


【簡一5】調停（特定調停を除く）審理期間の推移



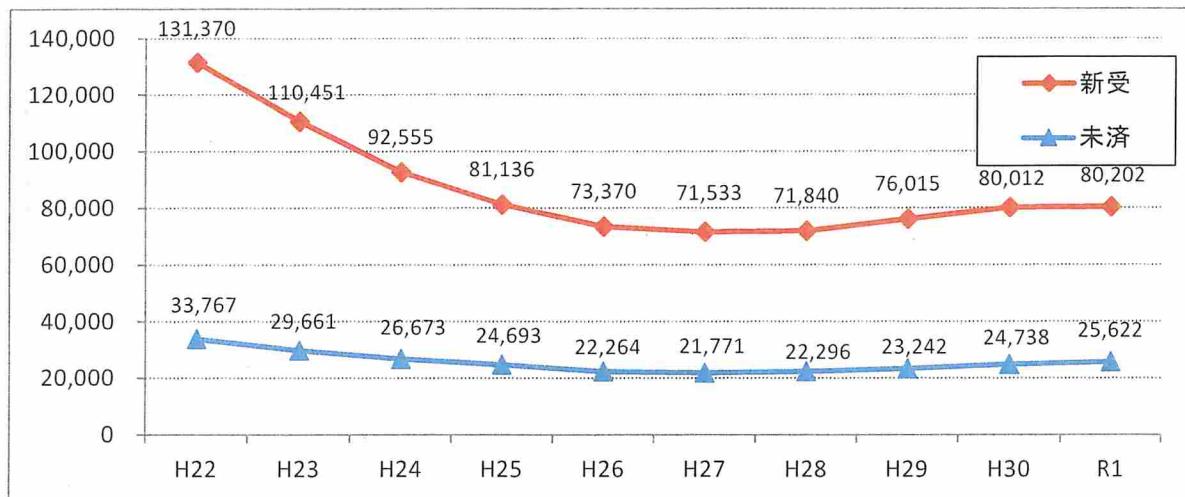
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100と一致しない場合がある。

【簡一6】調停（特定調停を除く）終局区分別の割合の推移

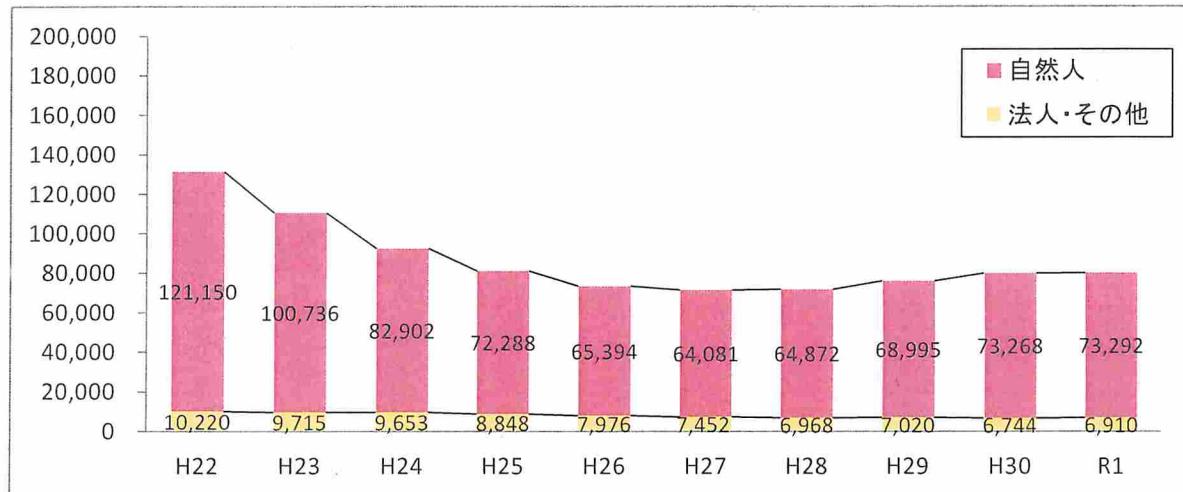


倒産事件

【倒-1】破産事件の新受, 未済件数の推移



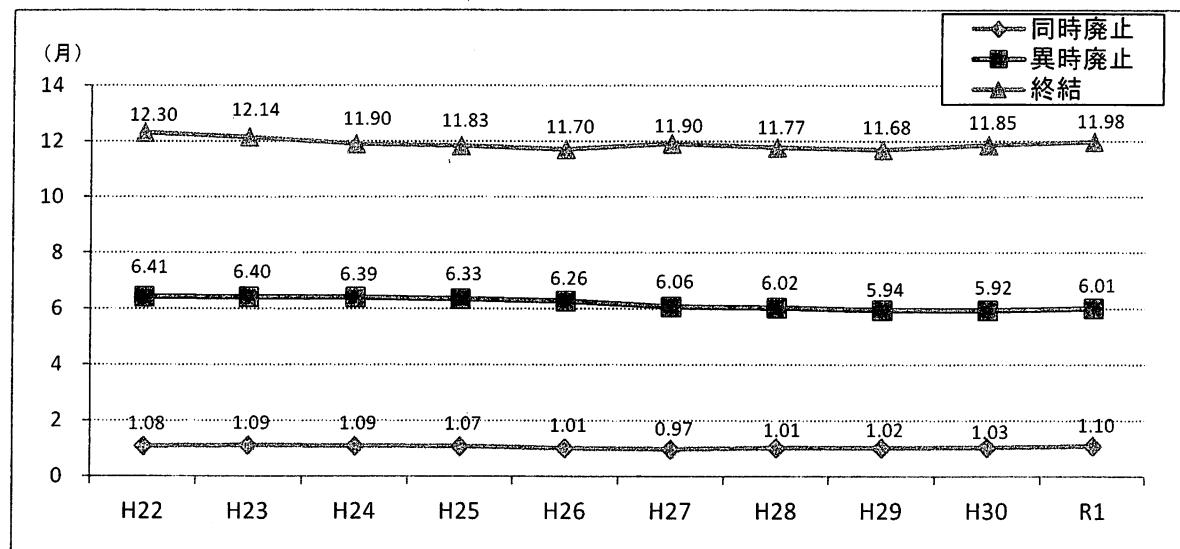
【倒-2】破産事件の新受件数の推移(自然人, 法人・その他)



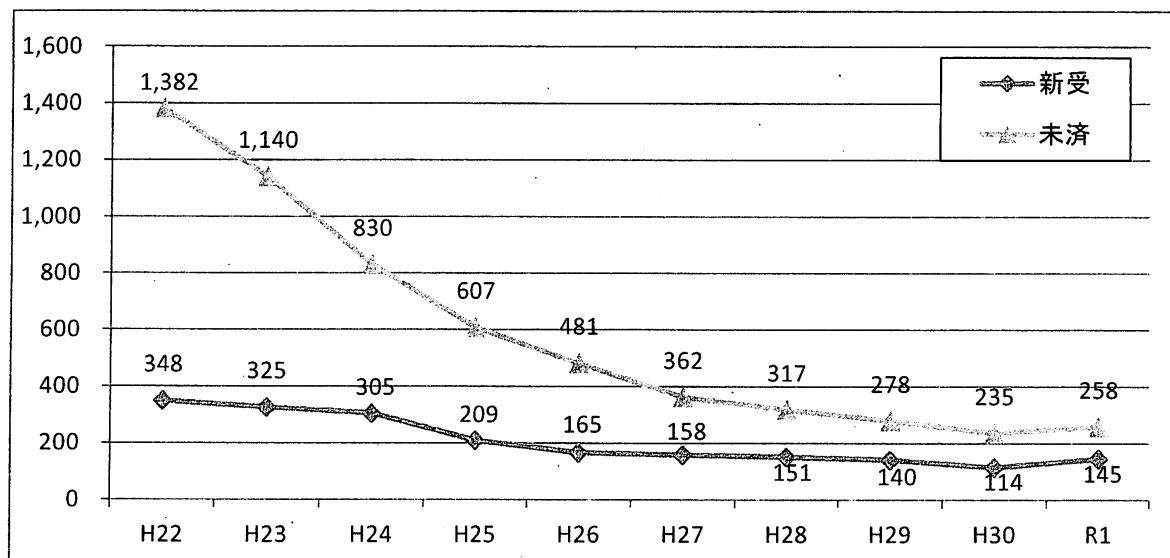
【倒-3】破産手続開始決定数の推移(同時廃止, 管財)



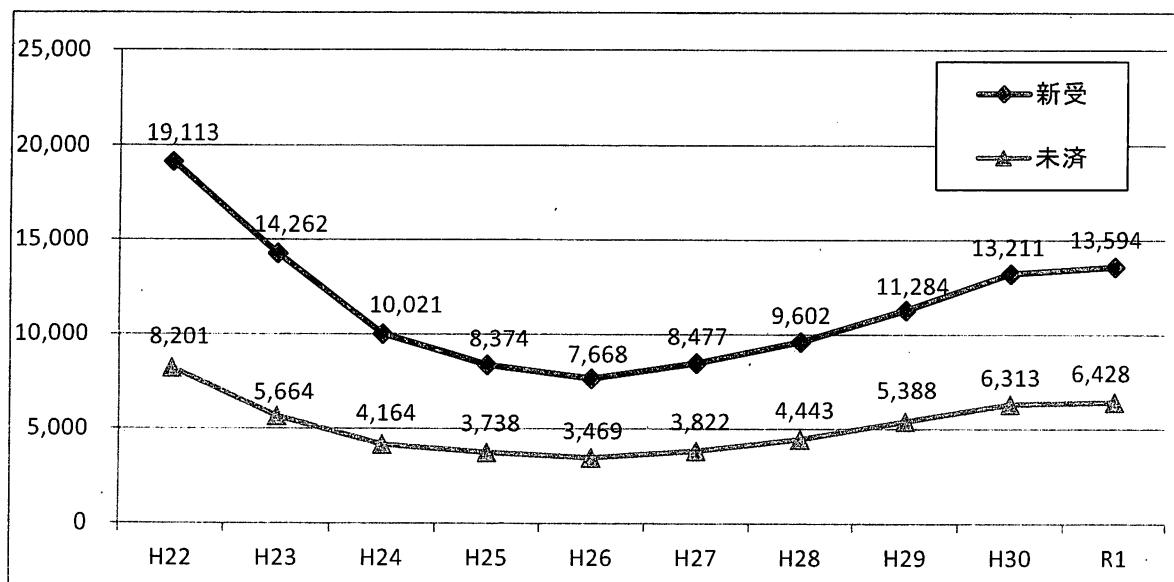
【倒-4】破産事件の平均処理期間の推移(同時廃止・異時廃止・終結)



【倒-5】通常再生事件の新受, 未済件数の推移

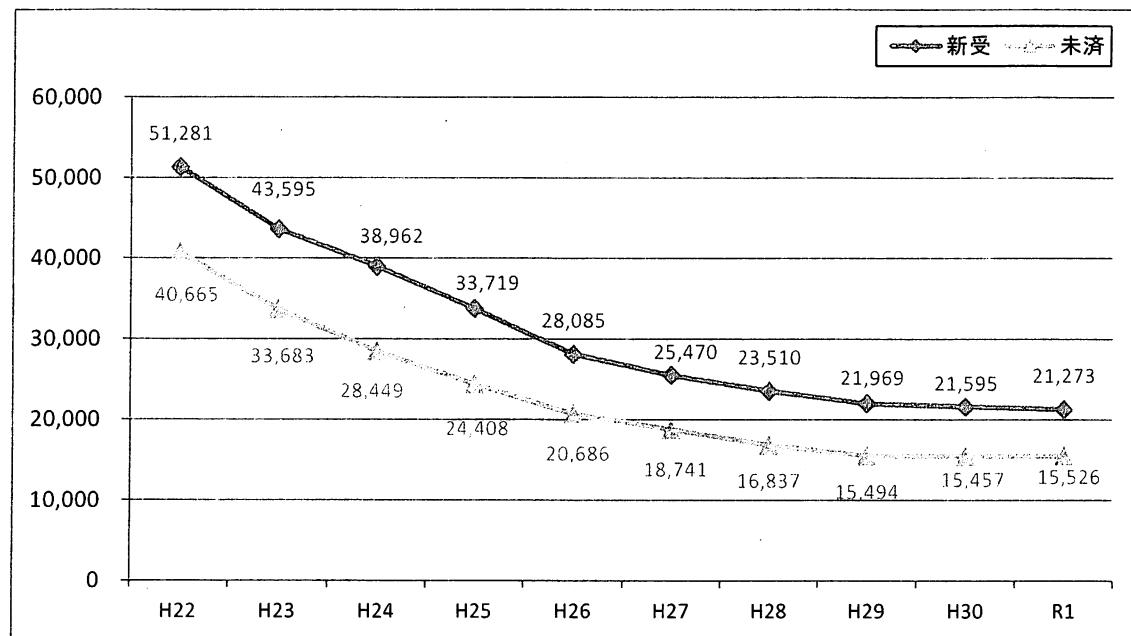


【倒-6】個人再生事件の新受, 未済件数の推移

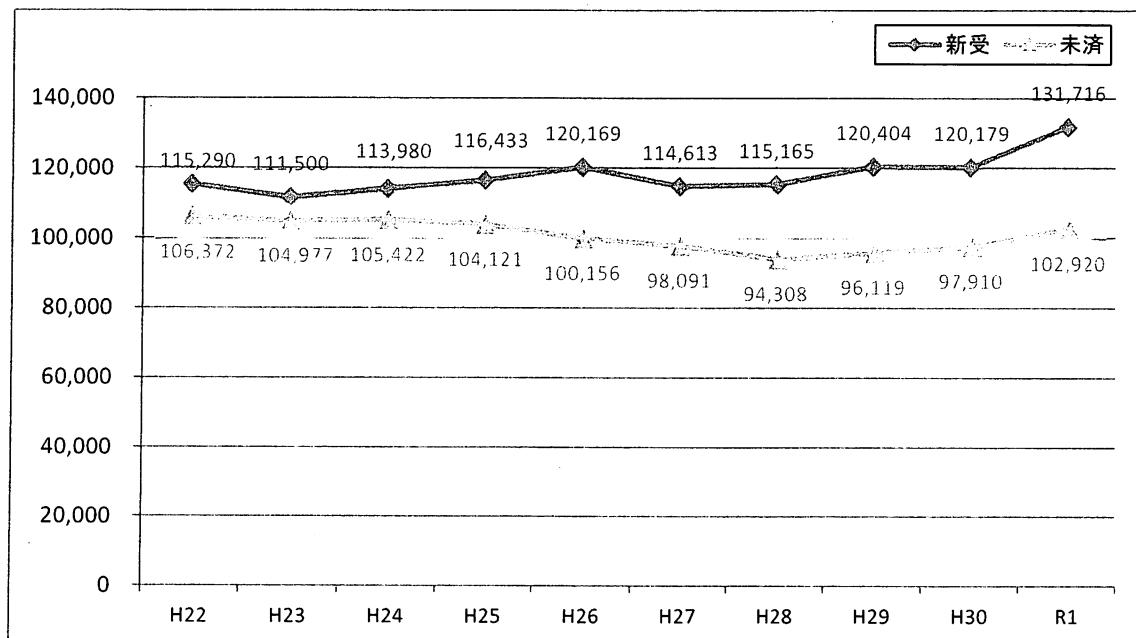


民事執行事件

【執-1】不動産執行事件の新受・未済件数の推移



【執-2】債権執行事件の新受・未済件数の推移



【DV】配偶者暴力に関する保護命令事件の処理状況等について

1 新受、未済、既済件数

	新受件数	未済件数	既済件数	認容（保護命令発令）件数	却下 取下げ等															
					(1) 被害者に関する保護命令のみ発令された場合						(2) 「子への接近禁止命令」及び「親族等への接近禁止命令」が同時に発令された場合			(3) 「子への接近禁止命令」が発令された場合 ((2)以外)		(4) 「親族等への接近禁止命令」が発令された場合 ((2)以外)				
					うち、生命等に対する脅迫のみを理由とする申立てに係るもの	うち、生命等に対する脅迫のみを理由とする申立てに係るもの	①接近禁止命令	②止命令	③止命令	④止命令	⑤止命令	⑥電話等の禁令	①被害者への接近禁止命令	②事後的な接近禁止命令と同時	①被害者への接近禁止命令	②事後的な接近禁止命令と同時	①被害者への接近禁止命令	②親族等への接近禁止命令の同時発令		
平成13年	171	18	153	123			32		91		0							4	26	
平成14年	1,426	46	1,398	1,128			326		798		4							64	206	
平成15年	1,825	49	1,822	1,468			406		1,058		4							81	273	
平成16年	2,179	95	2,133	1,717			554		1,098		5						55	5	75	341
平成17年	2,695	72	2,718	2,141			190		730		4						1,205	12	147	430
平成18年	2,759	62	2,769	2,208			166		710		8						1,320	4	146	415
平成19年	2,779	84	2,757	2,186			173		640		7						1,364	2	140	431
平成20年	3,147	88	3,143	519	2,524	400	101	47	360	213	7	5	441	0	1,119	4	218	9	169	450
平成21年	3,100	101	3,087	643	2,411	471	118	26	437	127	8	0	452	3	1,011	4	219	6	150	526
平成22年	3,096	83	3,114	760	2,434	577	141	25	418	84	10	3	533	0	990	1	220	9	176	504
平成23年	2,741	85	2,739	755	2,137	576	127	13	378	63	4	1	424	1	894	1	227	4	144	458
平成24年	3,144	77	3,152	827	2,482	630	146	13	427	78	7	1	556	1	970	7	272	4	166	504
平成25年	2,992	85	2,984	749	2,312	563	123	14	391	72	3	0	534	0	941	4	227	3	172	500
平成26年	3,121	81	3,125	742	2,528	584	119	25	431	75	7	1	545	2	1,002	4	311	6	161	436
平成27年	2,958	69	2,970	765	2,400	604	128	19	415	68	2	0	510	0	970	2	281	5	139	431
平成28年	2,648	85	2,632	688	2,082	532	116	9	377	60	3	0	468	3	795	3	244	4	144	406
平成29年	2,280	72	2,293	633	1,826	501	137	9	334	54	2	0	389	0	695	4	198	4	135	332
平成30年	2,164	59	2,177	608	1,700	467	99	15	259	51	6	0	357	0	687	2	220	4	120	357
令和元年(平成31年)繰入	2,005	66	1,998	519	1,591	410	96	6	268	26	2	2	336	1	644	0	209	1	99	308
合 計	47,230	66	47,164	8,208	37,398	6,315	1,451	2,068	4,495	6,096	93	13	5,545	11	14,662	59	2,846	59	2,432	7,334

2 平均審理期間

(1) 認容された保護命令事件の平均審理期間(平成13年10月～令和元年12月)	12.7 日
(2) (1)の内、保護命令申立てが生命等に対する脅迫のみを理由とする申立てに係るもの平均審理期間	12.9 日

* 使用数値中、平成13年の数値は、同年10月13日施行以降の数値である。

* 「認容」には、一部認容の事案を含む。「却下」には、一部却下一部取下げの事案を含む。「取下げ等」には、移送、回付等の事案を含む。

* DV防止法の改正により、平成16年12月に「子への接近禁止命令」制度が、平成20年1月に「電話等禁止命令」制度及び「親族等への接近禁止命令」制度がそれぞれ新設された。これらの命令は、被害者への接近禁止命令と同時に又は被害者への接近禁止命令が発令された後に発令される(表1の(2), (3), (4)のそれぞれ①が前者、(1)の⑥, (2), (3), (4)のそれぞれ②が後者である。)。

民事局・行政局のデータベースにログインする方法について

